

## 高度専門採用（中途採用）への応募に必要な経験、知識・技能等一覧

受験単位	業務内容 ※1		必要な経験、知識・技能 ※2
燃料A	燃料デリバティブ取引に関する業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 余剰相当のLNG購入価格固定化（2～3年程度）</li> <li>・ 転売取引やタイムスワップ（1年超）の購入価格と販売価格の固定化</li> <li>・ LNG以外の他燃種のデリバティブ取引（石炭等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 燃料価格変動リスク低減のためのデリバティブ取引の知識（金融工学、統計学、金融商品会計等）を有する人材</li> <li>・ LNGなど燃料の現物取引に精通したトレーダー 等</li> </ul>
燃料B	燃料事業開発に関する業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新燃料のサプライチェーン構築や供給事業の事業性評価検討</li> <li>・ 受入基地建設や入札案件対応並びにアジア新興国内でのLNG供給事業</li> <li>・ LNGバンカリング事業※</li> </ul> <p>※ 船舶用燃料としてLNGを供給すること。船舶の国際排出ガス規制強化に伴い、大気汚染物質や温室効果ガスの排出が低減できるLNG燃料を使用する船舶の増加が見込まれている</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商社など燃料の商取引に精通した人材</li> <li>・ プラントエンジニアリング会社、メーカー等でのエンジニアとしての海外事業開発経験 等</li> </ul>
燃料C	燃料購入・転売に係るバックオフィス業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ LNG・石炭購入/転売代金の計上・支払・入金に係る諸対応</li> <li>・ 貯蔵品管理</li> <li>・ 上記に係る取引先とのやりとり、公認会計士対応等</li> </ul>	<p>【商社等での輸入取引に係るバックオフィスの実務経験】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エネルギー関連業界における国内・海外企業との資金決済、計上処理等の業務経験</li> <li>・ 通関実務の経験者</li> </ul> <p>【コミュニケーション力】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社内関係者や取引先と円滑にコミュニケーションが可能</li> </ul> <p>【英語力】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約書の内容理解や海外取引先とのやりとりに必要</li> </ul>
海外事業	海外投資に関する業務	<p>【新規海外投資案件の開発】</p> <p>新規案件のスクリーニング等初期検討、事業性評価、設備仕様設計、株主間契約・融資契約・建設契約等各種交渉及び締結手続き、会議体対応等</p> <p>【既存案件の収益性向上】</p> <p>出資先の運転・保守計画等の技術事項全般に関する検討・支援、出資先の予算管理、出資先取締役会への参加、会議体対応等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外ビジネスの実務経験者</li> <li>・ ビジネスレベルの英語力（TOEIC750点程度以上）</li> <li>・ 海外エネルギー事業の新規案件開発（エネルギーバリューチェーンや発電事業等投資、M&amp;A、事業性評価）や既存案件管理などの経験があれば尚可</li> <li>・ 発電所における設備設計、建設、運転等の実務経験者であれば尚可</li> <li>・ 会計・ファイナンスの知識があれば尚可</li> <li>・ 海外勤務可または海外での駐在経験があれば尚可</li> <li>・ 商社やメーカー、プラントエンジニアリング会社、エネルギー会社、銀行、証券会社、保険会社等の経験者</li> </ul>
技術提案営業	エネルギー設備関連事業の拡大における技術営業対応業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エネルギーサービス事業における設備の設計・施工業務</li> <li>・ エネルギー設備関連のシステム提案業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エンジニアリング会社、サブコン等での設備設計・施工業務経験</li> <li>・ 設備メーカーでの設備設計・提案業務 等</li> </ul>
都市開発	都市開発事業、不動産事業、社会インフラ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市開発事業案件に関する情報収集・案件発掘</li> <li>・ 事業企画、プロジェクトマネジメント、市場調査、営業</li> <li>・ 案件の収益性評価及び資産取得の契約・出資契約など各種契約交渉</li> <li>・ 国・自治体等の公募提案に向けた検討・コンソーシアムの組成等</li> <li>・ M&amp;Aの検討、グループ会社・出資会社の運営対応等</li> <li>・ 不動産アセットマネジメント事業における物件取得・期中管理・売却等</li> <li>・ 海外不動産開発プロジェクトへの出資等</li> <li>・ 当該事業領域における新規事業開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市計画法、建築基準法、都市再開発法等の業務経験、知識</li> <li>・ 宅地建物取引業法、金融商品取引法、投信法、不動産特定共同事業法等の業務経験、知識</li> <li>・ 民間空港運営法、水道法、下水道法、PFI法、地方自治法、その他公共施設等運営権に関わる法令等の業務経験、知識</li> <li>・ 資本業務提携などM&amp;Aに関する業務経験、知識</li> <li>・ 不動産アセットマネジメント事業に関する業務経験、知識</li> <li>・ 弁護士、不動産鑑定士、一級建築士、宅建取引士、不動産証券マスターの資格</li> <li>・ デベロッパー、不動産会社、Jリート等の資産運用会社、金融機関、ゼネコン等での業務経験</li> </ul>
財務		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間の資金予算策定、月次での資金繰り</li> <li>・ 社債発行、金融機関からの借入による資金調（SDGsファイナンスを含む）</li> <li>・ 年金資産などの資金運用</li> <li>・ CMS運営によるグループ内資金融通及び関連する与信管理</li> <li>・ 市場リスク管理、IR関係業務、格付機関対応 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業会社での財務業務の経験</li> <li>・ 金融機関での融資業務、与信審査業務の経験</li> <li>・ SDGsファイナンスを含む資金調達全般に関する知識</li> </ul>
電子通信A	ICT関連業務	ICTを活用した新規事業創出に関する業務	ICTを活用した新規事業創出に必要な知識・業務経験（AI、IoT、ビッグデータ（画像解析含む）、5G、LTE等）
電子通信B	DX関連業務	部門DXの推進に関する業務	DXによる業務変革経験
電子通信C	サイバーセキュリティ関連業務	サイバーセキュリティ対策に関する業務	サイバーセキュリティ対策に関する知識・業務経験（情報セキュリティ、ネットワーク、アプリケーション、OS等）
土木建築	原子力土木建築に係る原子力規制庁の審査・検査対応業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自然現象（地震・津波・火山等）に係る原子力規制庁の審査対応</li> <li>・ 耐震・耐津波設計に係る原子力規制庁の審査対応</li> <li>・ 原子力発電所工事に係る原子力規制庁の検査対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電力会社、ゼネコン、コンサル等に在籍し、原子力規制庁の審査・検査対応の業務経験がある人材</li> <li>・ 右記業務に必要な理学または工学分野の専門知識及び技能（すべてを網羅する必要はなく、いずれか1つで可）</li> </ul>
原子力A	原子炉主任技術者	原子力発電所における、原子炉主任技術者または代行者	原子力発電所、研究機関等における原子炉主任技術者経験又は当該資格保有者
原子力B	原子力DXプロジェクト対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原子力DXシステムの新規開発検討</li> <li>・ 情報システム教育訓練</li> <li>・ 発電所、他部門と共有調整</li> <li>・ DX関連基準要領（規定文書）の新規制定及び管理 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ DXにおける業務効率化、システム改革の経験</li> <li>・ DX関連の資格保有者（ITストラジスト、データベーススペシャリスト、応用情報技術者、ITコーディネーターなど）</li> </ul>

※1 従事していただく業務は、応募者の適性・能力等を勘案し個別に決定します。必ずしも記載の業務に従事して頂くとは限りません。

※2 記載事項のいずれかを満たす方が対象となります。（全てを満たす必要はありません）